

**【表紙】**

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成26年11月7日
【四半期会計期間】	第10期第2四半期（自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日）
【会社名】	株式会社リニカル
【英訳名】	Linical Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 秦野 和浩
【本店の所在の場所】	大阪市淀川区宮原一丁目6番1号
【電話番号】	(06)6150-2582
【事務連絡者氏名】	専務取締役管理本部長（CFO） 高橋 明宏
【最寄りの連絡場所】	大阪市淀川区宮原一丁目6番1号
【電話番号】	(06)6150-2582
【事務連絡者氏名】	専務取締役管理本部長（CFO） 高橋 明宏
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第9期 第2四半期 連結累計期間	第10期 第2四半期 連結累計期間	第9期
会計期間	自平成25年4月1日 至平成25年9月30日	自平成26年4月1日 至平成26年9月30日	自平成25年4月1日 至平成26年3月31日
売上高 (千円) (第2四半期連結会計期間)	1,706,780 (846,128)	2,007,671 (959,140)	3,721,832
経常利益 (千円)	306,497	293,414	703,882
四半期(当期)純利益 (千円) (第2四半期連結会計期間)	188,347 (138,074)	168,701 (122,225)	449,185
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	189,744	188,847	455,448
純資産額 (千円)	1,586,195	1,881,219	1,851,900
総資産額 (千円)	2,453,552	2,927,725	2,836,497
1株当たり四半期(当期)純利益 金額 (円) (第2四半期連結会計期間)	16.53 (12.12)	14.80 (10.73)	39.42
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	64.6	64.3	65.3
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	42,477	146,474	249,212
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	10,475	56,736	114,676
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	205,088	176,816	263,346
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (千円)	1,476,735	1,533,568	1,608,398

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 四半期連結財務諸表規則第64条第3項及び第83条の2第3項により、四半期連結会計期間に係る四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書を作成しております。

## 2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。なお、主要な関係会社における異動は以下のとおりであります。

### （CRO事業）

平成26年4月に、当社の100%子会社であるLINICAL KOREA CO., LTD.が、その100%子会社であるP-pro. Korea Co., Ltd.を吸収合併しました。

この結果、平成26年9月30現在では、当社グループは、当社及び子会社3社により構成されています。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1)業績の状況

当第2四半期連結累計期間における我が国経済は、企業業績の順調な推移や雇用環境の改善が見られ景気は回復基調にあるものの、消費税増税に伴う個人消費の停滞もみられました。また、欧州景気の先行き懸念や政情不安などの影響もあり、先行きの不透明な状況は続いております。

また、医薬品業界におきましては、薬価基準の引き下げや後発品の普及促進などの薬剤費削減策の強化、主力製の特許切れ問題及び世界的な新薬の承認審査の厳格化などにより、医薬品開発の競争はますます激化しております。

当社グループが属する医薬品開発業務受託（CRO；Contract Research Organization）業界及び医薬品販売支援（CSO；Contract Sales Organization）業界は、近年、業界内の淘汰が進んだ結果、競争は激しくなっているものの、医薬品開発・販売のアウトソーシング化及び国際共同治験の増加を背景として、市場規模は緩やかに拡大しております。

このような環境の下、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高は2,007百万円（前年同四半期比17.6%増）、営業利益は293百万円（同4.9%減）、経常利益は293百万円（同4.3%減）、四半期純利益は168百万円（同10.4%減）と増収減益となりました。

（注）「国際共同治験」とは、主要市場国における早期・同時上市を図るため、臨床試験を複数の国または地域において同時並行的に行うことをいいます。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

#### CRO事業

当社グループのCRO事業につきましては、増加するがん領域及び中枢神経系（CNS）領域の案件の受託体制を強化するとともに、引き続き営業活動を強力に推進し、複数の新規案件を受託した結果、売上に貢献することとなりました。一方、利益面においては、先行的な人員の採用による人件費の増加やのれん償却額の発生により、前年同四半期を下回ることとなりました。この結果、売上高は1,848百万円（前年同四半期比14.9%増）、営業利益は521百万円（前年同四半期比1.2%減）となりました。

#### CSO事業

当社グループのCSO事業につきましては、営業活動を強力に推進した結果、新規案件の受託に成功し、売上及び利益に貢献することとなりました。この結果、売上高は159百万円（前年同四半期比63.4%増）、営業利益は38百万円（前年同四半期比595.8%増）となりました。

#### (2)キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末より74百万円減少し、1,533百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

##### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間において営業活動の結果獲得した資金は146百万円（前年同四半期は42百万円の使用）となりました。これは、主に税金等調整前四半期純利益293百万円の計上があったものの、預り金の減少額91百万円、法人税等の支払額64百万円があったこと等によるものであります。

##### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間において投資活動の結果使用した資金は56百万円（前年同四半期は10百万円の使用）となりました。これは、主に差入保証金の差入による支出39百万円があったこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において財務活動の結果使用した資金は176百万円(前年同四半期は205百万円の使用)となりました。これは、主に配当金の支払額159百万円があったこと等によるものであります。

(3) 財政状態の分析

資産の部

当第2四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末と比べ91百万円(3.2%)増加し、2,927百万円となりました。これは、主に差入保証金の増加等によるものであります。

負債の部

当第2四半期連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末と比べ61百万円(6.3%)増加し、1,046百万円となりました。これは、主に未払法人税等の増加等によるものであります。

純資産の部

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は、前連結会計年度末と比べ29百万円(1.6%)増加し、1,881百万円となりました。これは、主に為替換算調整勘定の増加によるものであります。

(4) 経営成績の分析

売上高

当第2四半期連結累計期間の売上高は、(1)業績の状況に記載の要因により、2,007百万円(前年同四半期比17.6%増)となりました。

売上原価

当第2四半期連結累計期間の売上原価は、主に治験業務受託件数の拡大に備え人員を増加させた結果、1,317百万円(前年同四半期比26.3%増)となりました。

販売費及び一般管理費

当第2四半期連結累計期間の販売費及び一般管理費は、主に子会社関連費用が増加した結果、396百万円(前年同四半期比11.7%増)となりました。

営業利益

当第2四半期連結累計期間の営業利益は、売上原価が増加した結果、293百万円(前年同四半期比4.9%減)となりました。

経常利益

当第2四半期連結累計期間の経常利益は、293百万円(前年同四半期比4.3%減)となりました。

税金等調整前四半期純利益

当第2四半期連結累計期間の税金等調整前四半期純利益は、293百万円(前年同四半期比4.4%減)となりました。

四半期純利益

当第2四半期連結累計期間の四半期純利益は、税金等調整前四半期純利益の減少に伴い、168百万円(前年同四半期比10.4%減)となりました。

(5) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(6) 研究開発活動

該当事項はありません。

(7) 経営戦略の現状と見通し

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの経営戦略の現状と見通しについて重要な変更はありません。

引き続き、当社グループは受託業務の選択と集中を推し進めることによって既存のCROとの差別化を図り、国内大手製薬会社と同等の立場で医薬品開発を実行・サポートできる知識・技術・経験を有するCROすなわち「CDO(Contract Development Organization)」を目指していく方針であります。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	24,800,000
計	24,800,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成26年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成26年11月7日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	12,370,000	12,370,000	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数は100株 であります。
計	12,370,000	12,370,000	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成26年7月1日～ 平成26年9月30日	-	12,370,000	-	214,043	-	73,000

( 6 ) 【大株主の状況】

平成26年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社秦野	大阪府松原市松ヶ丘1丁目10-35	2,241	18.12
株式会社高橋	大阪府茨木市東中条町10-26	990	8.01
高木 幸一	兵庫県宝塚市	600	4.85
辻本 桂吾	東京都世田谷区	512	4.14
株式会社坂本	大阪市都島区都島北通2丁目22-32-1601	400	3.24
秦野 和浩	大阪府松原市	371	3.00
高橋 明宏	大阪府茨木市	370	3.00
坂本 勲勇	大阪市都島区	367	2.97
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	349	2.83
高田 寛治	京都市下京区	314	2.54
計	-	6,518	52.70

(注) 上記のほか、自己株式が975千株あります。

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 975,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 11,393,200	113,932	単元株式数(100株)
単元未満株式	普通株式 1,800	-	-
発行済株式総数	12,370,000	-	-
総株主の議決権	-	113,932	-

【自己株式等】

平成26年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社リニカル	大阪市淀川区宮原一丁目6番1号	975,000	-	975,000	7.88
計	-	975,000	-	975,000	7.88

2【役員の状況】

該当事項はありません。



## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第64条第3項及び第83条の2第3項により、四半期連結会計期間に係る四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書を作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成26年7月1日から平成26年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,557,347	1,482,505
売掛金	634,720	661,530
有価証券	51,050	51,062
仕掛品	661	64
前払費用	39,443	52,121
繰延税金資産	43,391	51,288
立替金	59,215	63,111
その他	1,414	44,039
貸倒引当金	107	77
流動資産合計	2,387,137	2,405,646
固定資産		
有形固定資産	37,551	43,175
無形固定資産		
のれん	136,913	132,406
その他	9,809	44,344
無形固定資産合計	146,722	176,750
投資その他の資産		
差入保証金	230,159	263,894
その他	34,925	38,258
投資その他の資産合計	265,085	302,152
固定資産合計	449,359	522,079
資産合計	2,836,497	2,927,725
<b>負債の部</b>		
流動負債		
1年内返済予定の長期借入金	30,000	30,000
未払金	107,494	111,671
未払費用	61,438	79,657
未払法人税等	75,718	140,971
未払消費税等	21,996	75,532
預り金	115,549	24,463
賞与引当金	94,825	106,723
その他	6,038	5,940
流動負債合計	513,063	574,960
固定負債		
社債	350,000	350,000
長期借入金	17,500	2,500
退職給付に係る負債	94,132	111,335
その他	9,900	7,710
固定負債合計	471,533	471,546
負債合計	984,596	1,046,506
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	214,043	214,043
資本剰余金	73,000	73,000
利益剰余金	1,842,703	1,851,876
自己株式	289,174	289,174
株主資本合計	1,840,572	1,849,744
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	11,328	31,474
その他の包括利益累計額合計	11,328	31,474
純資産合計	1,851,900	1,881,219
負債純資産合計	2,836,497	2,927,725

## (2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
売上高	1,706,780	2,007,671
売上原価	1,042,896	1,317,342
売上総利益	663,884	690,329
販売費及び一般管理費	355,266	396,933
営業利益	308,617	293,396
営業外収益		
受取利息	521	431
為替差益	-	1,439
営業外収益合計	521	1,870
営業外費用		
支払利息	2,378	1,852
その他	262	-
営業外費用合計	2,640	1,852
経常利益	306,497	293,414
特別損失		
固定資産除却損	-	388
特別損失合計	-	388
税金等調整前四半期純利益	306,497	293,025
法人税、住民税及び事業税	117,635	136,038
法人税等調整額	514	11,713
法人税等合計	118,149	124,324
少数株主損益調整前四半期純利益	188,347	168,701
四半期純利益	188,347	168,701

## 【第2四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結会計期間 (自平成25年7月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成26年7月1日 至平成26年9月30日)
売上高	846,128	959,140
売上原価	448,373	570,635
売上総利益	397,755	388,504
販売費及び一般管理費	173,063	182,506
営業利益	224,692	205,998
営業外収益		
受取利息	292	282
為替差益	-	2,776
営業外収益合計	292	3,059
営業外費用		
支払利息	1,208	922
その他	87	-
営業外費用合計	1,296	922
経常利益	223,688	208,135
特別損失		
固定資産除却損	-	388
特別損失合計	-	388
税金等調整前四半期純利益	223,688	207,746
法人税、住民税及び事業税	114,654	116,230
法人税等調整額	29,040	30,709
法人税等合計	85,613	85,521
少数株主損益調整前四半期純利益	138,074	122,225
四半期純利益	138,074	122,225

【四半期連結包括利益計算書】  
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	188,347	168,701
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	1,396	20,146
その他の包括利益合計	1,396	20,146
四半期包括利益	189,744	188,847
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	189,744	188,847

【第2四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結会計期間 (自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	138,074	122,225
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	1,686	15,792
その他の包括利益合計	1,686	15,792
四半期包括利益	139,761	138,017
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	139,761	138,017

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	306,497	293,025
減価償却費	6,021	7,903
のれん償却額	-	14,201
長期前払費用償却額	1,637	1,473
賞与引当金の増減額(は減少)	14,283	11,897
貸倒引当金の増減額(は減少)	-	36
退職給付引当金の増減額(は減少)	11,960	-
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	-	16,035
受取利息及び受取配当金	521	431
支払利息	2,378	1,852
固定資産除却損	-	388
為替差損益(は益)	244	2,101
売上債権の増減額(は増加)	33,599	26,140
たな卸資産の増減額(は増加)	-	597
未払消費税等の増減額(は減少)	27,470	53,586
立替金の増減額(は増加)	17,746	3,895
前払費用の増減額(は増加)	8,631	12,517
未払金の増減額(は減少)	35,252	21,601
預り金の増減額(は減少)	33,978	91,123
その他	6,877	30,556
小計	192,210	212,558
利息及び配当金の受取額	553	434
利息の支払額	2,529	1,863
法人税等の支払額	232,711	64,653
営業活動によるキャッシュ・フロー	42,477	146,474
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	8,340	11,900
無形固定資産の取得による支出	-	10,720
長期前払費用の取得による支出	1,525	39
差入保証金の差入による支出	1,057	39,433
差入保証金の回収による収入	448	5,356
投資活動によるキャッシュ・フロー	10,475	56,736
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入金の返済による支出	15,000	15,000
配当金の支払額	187,490	159,165
リース債務の返済による支出	2,597	2,651
財務活動によるキャッシュ・フロー	205,088	176,816
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,660	12,248
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	256,380	74,829
現金及び現金同等物の期首残高	1,733,116	1,608,398
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,476,735	1,533,568

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

連結の範囲の重要な変更

第1四半期連結会計期間において、当社の100%子会社であるLINICAL KOREA CO., LTD.が、その100%子会社であるP-pro. Korea Co., Ltd.を吸収合併したため、P-pro. Korea Co., Ltd.を連結の範囲から除外しております。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(追加情報)

該当事項はありません。



(四半期連結貸借対照表関係)  
該当事項はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
役員報酬	163,259千円	172,598千円
給与手当	36,540	44,669
従業員賞与	9,018	11,452
賞与引当金繰入額	4,544	4,978
退職給付費用	691	1,640
法定福利費	12,852	14,207
人材紹介料	39,007	16,613
旅費交通費	9,008	20,940
支払手数料	31,727	41,113
不動産賃借料	12,527	18,049
減価償却費	721	804
のれん償却額	-	14,201

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
現金及び預金勘定	1,275,716千円	1,482,505千円
現金及び現金同等物とされる有価証券	201,018	51,062
現金及び現金同等物	1,476,735	1,533,568

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

1. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年5月27日 取締役会	普通株式	188,015	16.50	平成25年3月31日	平成25年6月24日	利益剰余金

(注) 1株当たり配当額は、普通配当14円00銭と記念配当2円50銭であります。

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末日後となるもの  
該当事項はありません。

2. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

1. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年5月26日 取締役会	普通株式	159,528	14.00	平成26年3月31日	平成26年6月23日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末日後となるもの  
該当事項はありません。

2. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)  
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	CRO事業	CSO事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,609,313	97,466	1,706,780	-	1,706,780
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	1,609,313	97,466	1,706,780	-	1,706,780
セグメント利益	527,328	5,581	532,910	224,292	308,617

- (注)1.セグメント利益の調整額 224,292千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- 2.セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)  
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	CRO事業	CSO事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,848,434	159,237	2,007,671	-	2,007,671
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	1,848,434	159,237	2,007,671	-	2,007,671
セグメント利益	521,056	38,831	559,888	266,492	293,396

- (注)1.セグメント利益の調整額 266,492千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- 2.セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	16円53銭	14円80銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	188,347	168,701
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	188,347	168,701
普通株式の期中平均株式数(千株)	11,394	11,394

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

当社は、平成26年10月29日開催の取締役会において、Nuvisan Pharma Holding GmbH(以下、Nuvisan Pharmaという)から、ドイツを本拠とするNuvisan CDD Holding GmbHの全株式を取得し子会社化する株式譲渡契約を締結することを決議し、同日、Nuvisan Pharma との間で株式譲渡契約を締結いたしました。

1. 企業結合の概要

被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 Nuvisan CDD Holding GmbH  
事業の内容 ホールディング会社(医薬品開発業務受託事業)

今回の企業結合は、新薬開発における臨床試験の支援業務を中心とするCRO事業のみを分離することを目的として、新会社の設立並びに資産及び事業譲渡を通じ、新たに事業を再編した後に株式を取得する形式をとっております。そのため、対象会社の過去の経営成績、財政状態は、取得する事業の実態を表さず参考情報とはならないため、記載しておりません。

企業結合を行う主な理由

当社は、製薬会社のグローバル開発ニーズに対応するため、米国、韓国、台湾に海外子会社を設立し、海外CRO事業を展開しております。今回、ドイツ、スペイン、フランス、オランダ、クロアチアに子会社を有し、欧州でCRO事業を展開しているNuvisan CDD Holding GmbH(以下Nuvisan CDD)の株式を取得することにより、欧州の主要各国においてCRO事業の受託体制が整うことから、当社グループにおいてワンストップサービスを提供できる地域が飛躍的に拡大いたします。また、Nuvisan CDDは国際共同試験のモニタリング以外に、データマネジメント、統計解析、メディカルライティングにおいて豊富な実績を持っており、当社グループにおいて国際共同試験のフルサービスの一括受託が可能となります。さらに、Nuvisan CDDは、当社グループの注力しているがん領域の臨床試験を中心に豊富な国際共同試験の実施経験を有しており、当社グループの事業戦略とも合致しております。

このような理由から、当社の中長期的な業容拡大に加え、当社の株主にとっての価値向上に寄与するものと考え、当社は、平成26年10月29日の当社取締役会において本子会社取得を決定いたしました。

企業結合日

平成26年11月末日(予定)

企業結合の法的形式

現金を対価とする株式の取得

結合後企業の名称

名称の変更はありません。

取得した議決権比率

企業結合直前に所有していた議決権比率	%
企業結合日に取得した議決権比率	100%
取得後の議決権比率	100%

取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が金銭を対価として株式を取得したためであります。

2. 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価	886百万円(注)
取得に直接要した費用(アドバイザー費用概算額)	140百万円
取得原価(概算額)	1,026百万円

(注)1ユーロを140円として計算しております。

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年11月7日

株式会社 リニカル  
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 目細 実 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 高見 勝文 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社リニカルの平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成26年7月1日から平成26年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社リニカル及び連結子会社の平成26年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成26年10月29日開催の取締役会において、Nuvisan CDD Holding GmbH の全株式を取得することを決議し、同日付で株式譲渡契約を締結している。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。